

内藤幸男と座間の未来を考える会

市政ドリル 第40号

令和4年
12月議会版

責任感

郷土愛

情熱



本年も1年間大変お世話になりました。引き続き、地元へご恩返しできるよう頑張っております。

問1

第五次座間市総合計画の策定に合わせ、事業の執行に必要な組織体制にするための条例改正が提案されました。新たな組織ではいくつの部で編成される？

①7

②8

③9

③10

③11

問2

自然災害に対して、被害を最小限に抑える対策を平時から行うとともに、最悪な事態を回避するための方策を推進するために新たに策定する計画は？

①国土強靱化地域計画

②減災アクション地域プラン

③災害リスクマネジメント計画

第五次座間市総合計画の策定に向けて組織改正 危機管理体制については不安残す

今定例会では、コロナ禍における燃料価格および物価高騰による農業経営への影響を緩和するための補助金交付や日本人として初めて4団体統一王者に輝いたプロボクサー井上尚弥選手兄弟との交流イベントを開催するための補正予算等が提案され審議可決しました。

また、大きな変革として、第五次座間市総合計画の策定に向け、事業の執行に必要な組織体制にするための条例改正が提案されました。こちらは、企画調整および内部管理を総合政策部で一体的に対応する体制を目指し、総合政策部、財政部、こども未来部、地域づくり部、くらし安全部、健康部、福祉部、都市部の8つの部署に変更がされます。

ただし今回の組織改正では、これまで市長室で行ってきた、減災・災害対応業務、渉外業務、広報業務を総合政策部とくらし安全部に分断することになり、担当部長は、「危機管理を所管するくらし安全部と、平時から総合調整の役割を担う総合政策部が連携することは、危機管理に必要な不可欠な総合調整機能が働くことになりメリットも多い」。「国土強靱化地域計画を策定し、各政策や施策において起きてはならない最悪の事態を回避するための方策との関連付けをして推進し、政策、施策における危機管理の視点や意識の強化を図る」と述べたものの、有事の際に重要となるスピード感については、意思決定に関わる人数がこれまでと異なり増えるため、その対応策が明確になっていないことや危機管理に必要な総合調整機能が働くと述べられたものの、その調整事案を実行に移すための統理役について明確な回答がされなかったのは不安が残ります。このような状況を解消するために私の所属する会派ではいち早く危機管理監を設置するよう求めさせていただきました。また、今定例会では「本市の災害即応体制の堅持を求める請願」も提出され、紹介議員として名前を連ね、市長の直下で座間市民が安心・安全に生活できるように状況に応じて即応対応可能な危機管理体制の堅持を求めました。

確かな一歩の積み重ねで座間市の未来へつなぐ。

答え 問1 ②、問2 ①



内藤幸男と座間の未来を考える会

☎090-6107-3467

✉zama@naito-yukio.com

〒252-0028 座間市入谷東3-8-23

HP

f

内藤幸男

検索

討議資料



令和4年第4回定例会 一般質問と答弁の主な内容

2 教育・医療
福祉分野でのICT
(情報通信技術)の
活用を推進します

ICT

3 災害に強い
まちづくりを推進
します

自治体DXの推進について

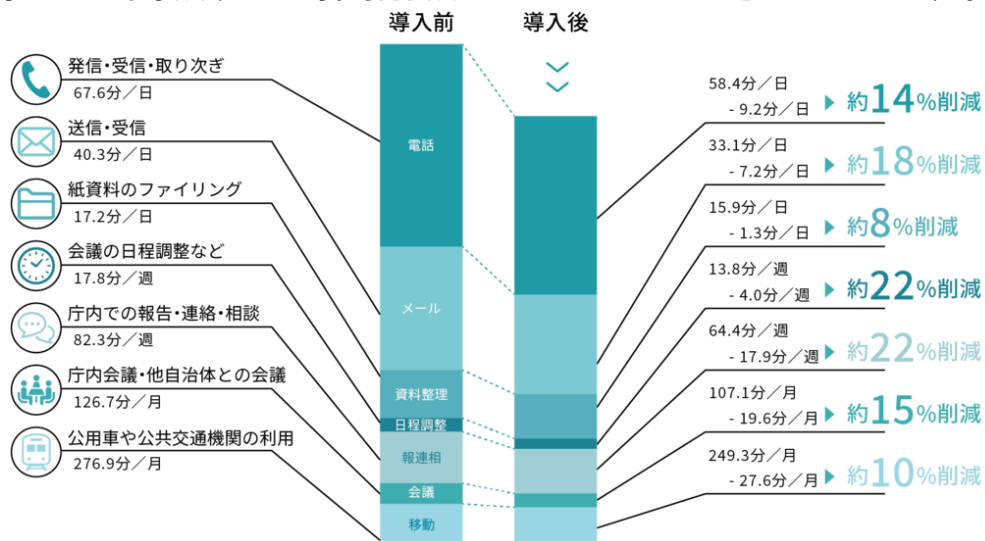
自治体DXとは、デジタル技術やデータを活用した行政サービスにより住民の利便性を向上させるとともに、自治体職員の業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことです。昨年12月に引き続き2回目の質問になりましたが、今回はさらに踏み込みBPR(業務改革)の進捗状況やLINE活用、DX災害対策等について議論を深めました。

BPRを進めるための業務調査の進捗状況は？

総務部長：本年2月から4月までにかけて令和3年度中の業務量を調査しました。紙や押印の使用が類似団体に比べて多いことが確認されました。今後業務の効率化を進めるため、紙中心の業務フローから電子中心の業務フローに改める必要があるとの結果でした。当面、この結果から改善策を計画して行きます。

業務量改善に向けてLOGOチャットの導入を検討するべきでは？

* LOGOチャットを導入されている自治体のアンケート結果によると、1人あたり平均1日24.6分、年間(240日)98時間の業務時間を削減。具体的には、報告・連絡・相談や会議の調整で2割減、44時間削減できたことが示されています。



総務部長：議員ご指摘の効果が見込めることや、情報の共有に有効なツールであると考えており、ビジネスチャットについて調査研究を進めてまいります。

先進的に進む座間市のLINE活用

座間市は令和3年3月にLINE公式アカウントを開設し、1年たらずで約80の窓口機能をLINE上に構築し、人口の約6割が友だち登録をされています。この先進的な取り組みにより、行政サービスを向上させ全国的にも注目をされています。

LINE 友だち追加



まだ登録されていない方はこちらのQRコードを読み込んでください。

LINE活用で一番効果を発揮できている機能は？

総務部長：申請機能が大きな効果を発揮していると考えます。申請機能によって、証明書等の請求や申請、手数料、決済、市民アンケートなど様々なことが実現できました。特に申請機能の中でも粗大ごみの申込手続きが申込数だけでなく、市民の利便性が大きく向上できたものと考えています。

LINEで公共施設の予約が可能に？

総務部長：公共施設の予約について、システムの仕様上の制約から踏んでおりませんので、今後取り組みたいと考えています。対象としては公民館やスポーツ施設等の予約を考えています。

デジタルデバйдへの対応は？

総務部長：取り扱いが苦手の方を対象に、公民館などでスマートフォンの使い方や、line公式アカウントの利用方法などをお伝えするスマホ教室を開催して行きます。

総合防災訓練でのDX活用についての総評は？

市長室長：今年はDXによる災害ボランティアセンターの開設訓練を行っていただきました。DXによって円滑に受付等の処理が行えます。具体的には、QRコードを活用し、被災者からの支援ニーズとボランティアの支援内容を事前にマッチングできるほか、電子地図により支援現場をあらかじめ確認し、資器材の貸出返却等の管理を断続的に実施できるものとなります。これらの処理をスムーズに行えることで、現地での混乱やスタッフの体力損耗を防げるとともに人々が停滞することがないため、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止にも効果的です。

避難所運営においても応用した対策が取れるのでは？

市長室長：大規模災害が発生した場合、多くの避難者が避難所に殺到することが想像できます。特に避難者の受付は、避難者の家族構成や家屋の被害状況のほか、体調確認や要配慮者の有無等多岐にわたる確認作業が生じることから、対応スタッフや避難者に負担が生じるところです。その際、デジタルシステムを活用することで円滑な受付が図れるものと考えますが、事前に避難者の情報を得る必要があることから、個人情報の取り扱いについて慎重に検討する必要があると考えています。現在は内閣府主導で、クラウド型被災者支援システムを構築しており、本市でも導入を検討しています。

会派（自民党・いさま）視察

佐賀県多久市・熊本県阿蘇火山博物館・八代市

多久市 ICT教育先進自治体の取組

全国ICT首長協議会主催の「2019年日本ICT教育アワードで総務大臣賞」を受賞された佐賀県多久市にて、ICT教育の先進的な取り組みについて視察をさせて頂きました。

多久市は平成21年度から電車黒板や教員用ノートパソコンを設置し、さらにICT支援員や学習用タブレットの設置も先進的に進め、活用に関しても積極的に取り組まれています。

フルパブリッククラウド化や保護者受益者負担でのデジタルドリルの導入など、教員のアイデアをボトムアップで導入できる環境をつくっており、教育委員会、教員、市が一丸となって子ども達の教育環境を整えようという姿勢が表れています。

本市も、タブレット端末や電子黒板、高速LAN、電子教材など積極的に整備を進めていますが、活用の部分については、さらに研究を進めていく必要があると感じました。



全国初の「学習系・校務系のフルクラウド化」で常に「最新」が使える教育ICT環境を実現



阿蘇火山博物館



阿蘇山が形成したカルデラ盆地の中に位置する熊本県阿蘇市に伺い、阿蘇火山博物館の視察をさせて頂きました。これまで幾度となく噴火を繰り返してきた阿蘇山にある施設ということもあり、火山災害に関わる様々な展示品が並び、最新の情報を持たれていました。

視察では館長から、活火山と地域住民はどのように共存しながら生活をしてきたのか、地域の備えや心構え、地域に起こり得る影響、博物館の設立目的などを聞かせていただき、その後館内見学もさせて頂きました。

熊本市から阿蘇市に入る途中には、熊本地震で崩落した道路の爪痕が今も残っていました。関東でも地震、豪雨、火山はいつ起きてもおかしくない自然災害です。現地だからこそわかる有用な情報を得ることができました。

八代市 DXを活用した強いまちづくり

熊本県八代市は、災害や人口減少問題、新型コロナウイルスといった課題から、災害に強く安心して住める街づくりを進めるため、令和2年12月に市長がスマートシティ構想を表明。令和3年4月にデジタル推進課設置し、令和4年2月に八代市デジタル化推進基本計画を策定。重点項目の1つに、大規模災害時等における情報収集・提供体制の再構築及び避難所運営の効率化を掲げて、DXを活用した強いまちづくりを進めています。

特に熊本地震や令和2年の豪雨災害などの経験から発案された「逃げ遅れゼロに向けたスマート防災プロジェクト」は独自性があり大変興味深い内容でした。

このプロジェクトは、デジタル避難スイッチ（早期避難）・スマート避難所（避難者支援）・Q-ANPI（道路等寸断時の安否確認）の3つのシステムを構築し、災害時における迅速な安否確認と早期避難を実現することで、市民の安全安心を確保するというものです。

本市も現在DX活用について積極的に取り組まれています。またDXを活用した防災訓練なども実施しました。今後も幅広い分野でDX活用を進め、市民サービスの向上につながるよう私も提案していきたいと思っています。



初開催のさまにわイルミネーション



11月26日に座間駅東口で初となるさまにわイルミネーションの点灯式を開催しました。キッチンカーや屋台、ゲームなどには行列ができるなど、多くの方々に楽しんでいただくことができました。今後もZACの活動を通じて座間駅周辺に賑わいを創造できるよう努めていきます。

凹が拡がり、凸が生み出されるまち、宇都宮で再開発&LRT視察



関東若手議員の会の研修で、まちびらきを迎えた宇都宮駅東地区の再開発整備事業と来年8月に開業予定のLRT(次世代型路面電車)を視察させていただきました。

参加型防災訓練「RED」



座間市や須賀川市、社協、消防、自衛隊、災害ボランティアネットワーク、学生団体、企業等20を超える団体・企業の協力によって、初めて市民を主役とした参加型防災訓練を実施することができました。



市民レクパークゴルフ



上宿自治会さんの市民レク(スカイグリーンパークでのパークゴルフ大会)にお招きいただき、会員の皆様と一緒に楽しくプレーをさせて頂きました。普段ゴルフはやりませんが、パークゴルフは身近な場所で気軽にできて、楽しく健康づくりができます。

赤い羽根共同募金



社会福祉協議会主催の赤い羽根共同募金のお手伝いを相武台前駅でさせて頂きました。

1 皆様からの要望に誠実に応えます 	2 教育・医療・福祉分野でのICT(情報通信技術)の活用を推進します 	3 災害に強いまちづくりを推進します 	4 地域の新たな魅力を創出します 	5 通学路の安全対策を進めます 	6 地域特性を活かした英語教育を推進します
7 ババ・ママが安心できる子育て環境を整備します 	8 多様化社会に合った地域コミュニティの再生を目指します 	ZAMA CITY FOR THE FUTURE NAITO YUKIO POLICY GOALS 16 ～座間市の未来へ～ 内藤幸男16の目標		9 協働のまちづくりを推進します 	10 空き家のデータ収集と有効活用を進めます
11 ふれあいと活力ある健康長寿社会づくりを推進します 	12 歴史・文化を活用したシティプロモーションを提案します 	13 座間駅前の活性化に力を入れます 	14 障がい者が自立できる支援策を推進します 	15 国内友好交流都市との連携強化を目指します 	16 目標実現のためあらゆる発言機会を活かします

皆さまの**身近な議員**として、**地域の要望に誠実に応え、地域に恩返し**をしています!



プロフィール

生まれ：昭和58年1月22日
出身校：産業能率大学経営学部卒(地域環境論：まちづくりゼミ)
職歴：前々職>IT系ベンチャー企業コンサルティング営業管理職 / 前職>(株)タウンニュース 社記者
その他：座間市消防団(第1分団第1部部長)
(一社)座間青年会議所2022年度理事
入谷小学校学校運営協議会地域コーディネーター
全国若手議員の会関東ブロック筆頭副会長

<今期の議員役職>

企画総務常任委員会委員
ICT推進検討委員会委員長(3年目)

後援会へのご加入も随時募集しております。ご要望なども気軽にご相談ください。
お電話090・6107・3467もしくはメールzama@naito-yukio.comにてご連絡ください。